

第17期

運用報告書(全体版)

日本バリューリサーチオープン 愛称 「経営開化」

【2017年7月18日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本バリューリサーチオープン(愛称「経営開化」)」は、2017年7月18日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2000年7月19日から2020年7月17日までです。
運用方針	<p>主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>投資銘柄は、バリュエーション(投資価値)面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から経営改革と業績動向を重視して選別します。投資価値分析は以下の条件などにより行い、株価水準が中低位にある銘柄を中心とします。</p> <p>(定量分析) PCFR、PER、PBR、EV/EBITDAなど</p> <p>(定性分析) 経営資源の効率活用、株主利益重視の経営、連結経営など</p> <p>コアストック銘柄とアクティブストック銘柄に分けて投資します。</p> <p>コアストック銘柄は、より経営改革の方向性が明確で、業績の拡大が見込める企業の中から中・長期的な保有を目的に選定します。アクティブストック銘柄は、積極的なキャピタルゲインの獲得を目指します。また、アクティブストック銘柄の組入比率を調整することでポートフォリオ全体のリスクコントロールを行います。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年7月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
13期(2013年7月18日)	8,563	0	72.3	1,222.01	65.0	14,808.50	69.7	91.5	—	343
14期(2014年7月18日)	8,858	0	3.4	1,263.29	3.4	15,215.71	2.7	87.0	—	298
15期(2015年7月21日)	10,171	100	16.0	1,673.88	32.5	20,841.97	37.0	94.8	—	294
16期(2016年7月19日)	7,981	0	△21.5	1,331.39	△20.5	16,723.31	△19.8	91.6	—	225
17期(2017年7月18日)	10,147	100	28.4	1,620.48	21.7	19,999.91	19.6	95.2	—	269

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

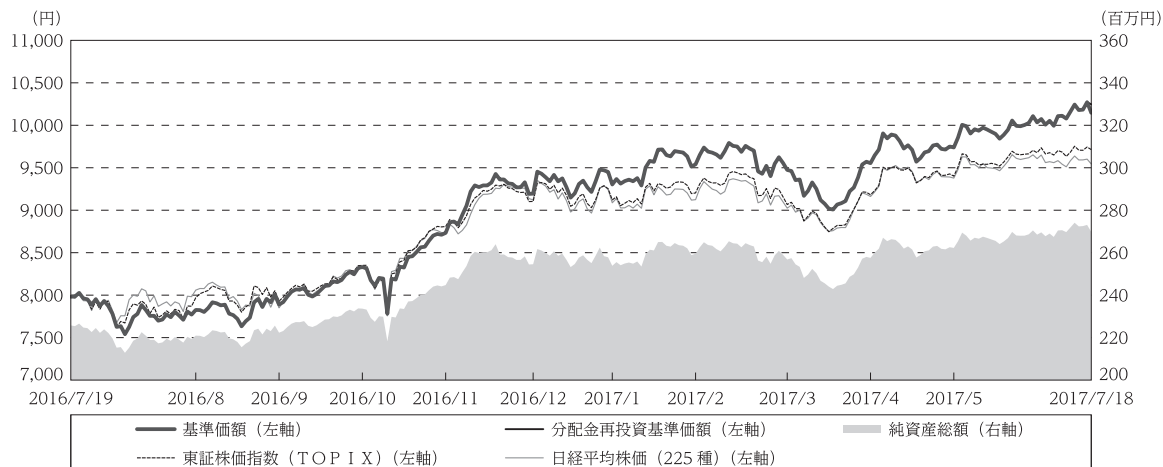
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2016年7月19日	7,981	—	1,331.39	—	16,723.31	—	91.6	—
7月末	7,932	△0.6	1,322.74	△0.6	16,569.27	△0.9	94.8	—
8月末	7,826	△1.9	1,329.54	△0.1	16,887.40	1.0	94.6	—
9月末	7,890	△1.1	1,322.78	△0.6	16,449.84	△1.6	92.6	—
10月末	8,331	4.4	1,393.02	4.6	17,425.02	4.2	93.7	—
11月末	8,733	9.4	1,469.43	10.4	18,308.48	9.5	96.1	—
12月末	9,195	15.2	1,518.61	14.1	19,114.37	14.3	96.1	—
2017年1月末	9,303	16.6	1,521.67	14.3	19,041.34	13.9	97.5	—
2月末	9,540	19.5	1,535.32	15.3	19,118.99	14.3	95.9	—
3月末	9,474	18.7	1,512.60	13.6	18,909.26	13.1	95.0	—
4月末	9,554	19.7	1,531.80	15.1	19,196.74	14.8	95.4	—
5月末	9,739	22.0	1,568.37	17.8	19,650.57	17.5	94.8	—
6月末	10,007	25.4	1,611.90	21.1	20,033.43	19.8	94.6	—
(期末)								
2017年7月18日	10,247	28.4	1,620.48	21.7	19,999.91	19.6	95.2	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年7月20日～2017年7月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2016年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安川電機、古河電気工業、オハラなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、不動産業、パルプ・紙などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、マーベラス、コロプラ、サイバネットシステムなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年7月20日～2017年7月18日)

国内株式市場は、相場を動かす材料に乏しく、期初から2016年10月中旬までもみ合う展開となりました。ただし、11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米新政権による政策推進への期待や、円安米ドル高の進行などを受けて上昇しました。2017年に入ってから、米国株式市場の上昇が好感された一方、円高米ドル安の進行が嫌気されたことなどから、3月下旬にかけて一進一退の展開となりました。その後は、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクの高まりを受けて4月半ばに一時下落する局面も見られましたが、世界的な景気拡大や日本企業の業績改善を背景に、上値を試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年7月20日～2017年7月18日)

当ファンドの運用につきましては、株価水準が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断した銘柄の中から、投資を行いました。

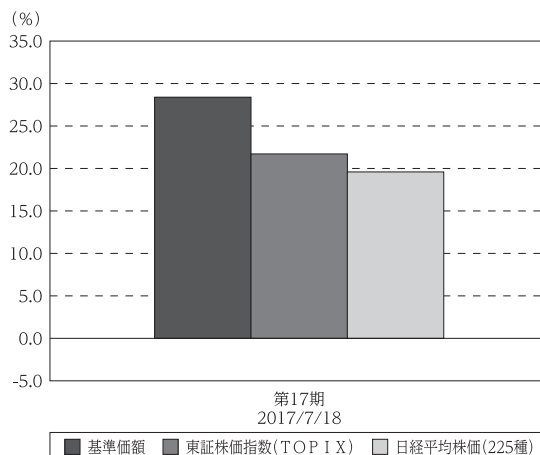
具体的には、世界的な景気拡大などを背景に好業績が期待でき、株価の割安感が強いと判断したNTN、フジクラ、パナソニックなどを新規に組み入れました。一方、ゲーム事業の収益悪化が懸念されたマーベラスや、株価上昇により割安感が低下したと判断した森永製菓などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年7月20日～2017年7月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2016年7月20日～2017年7月18日)

毎年7月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。

当期につきましては、1万口当たり100円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第17期
	2016年7月20日～ 2017年7月18日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.976%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,792

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、上昇基調で推移すると考えております。ただし、米中関係の悪化など国際情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株価水準が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から経営改革と業績動向を重視して、銘柄選別を行います。また、コアストック銘柄とアクティブストック銘柄に分けて投資を行います。コアストック銘柄では、より経営改革の方向性が明確であり、業績の拡大が見込める企業の中から、中・長期的な保有を目的に選定し、アクティブストック銘柄では、積極的なキャピタルゲインの獲得を目的に選定します。

当面は、バリュエーション面での割安感が強いと考えられる銘柄の中から、業績拡大が期待できる銘柄への選別投資を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 1.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(77)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(77)	(0.862)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.450	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(40)	(0.450)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	205	2.287	
期中の平均基準価額は、8,960円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年7月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		420	339,419	354	351,686
		(△ 51)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月20日～2017年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	691,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	234,490千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年7月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	339	88	26.0	351	144	41.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,110千円
うち利害関係人への支払額 (B)	378千円
(B) / (A)	34.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)				
日本水産	—	5	3,165	
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	2	0.7	760	
建設業 (7.8%)				
東急建設	—	4	3,540	
大成建設	11	3	3,183	
西松建設	24	8	5,040	
熊谷組	—	22	8,250	
食料品 (1.8%)				
日本製粉	9	1.7	3,019	
森永製菓	8	—	—	
伊藤ハム米久ホールディングス	1	1	1,011	
日清オイリオグループ	15	1	644	
パルプ・紙 (—%)				
北越紀州製紙	3.7	—	—	
化学 (5.1%)				
クラレ	—	2	4,318	
三井化学	—	2	1,250	
日本ゼオン	7	3	3,810	
サカタインクス	5	2	3,784	
医薬品 (0.6%)				
田辺三菱製薬	3.5	0.6	1,589	
参天製薬	2.9	—	—	
ガラス・土石製品 (6.8%)				
オハラ	—	0.1	133	
住友大阪セメント	8	—	—	
太平洋セメント	—	16	6,576	
東海カーボン	—	11	7,568	
日本カーボン	—	0.9	3,150	
鉄鋼 (3.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	3	6,196	
東京製鐵	—	3	2,976	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (6.5%)				
日本軽金属ホールディングス	40	20	5,780	
古河電気工業	24	—	—	
フジクラ	—	11	10,934	
金属製品 (3.0%)				
SUMCO	—	4.3	7,783	
機械 (13.6%)				
牧野フライス製作所	—	2	1,930	
オーエスジー	4	0.4	986	
小松製作所	1.5	—	—	
住友重機械工業	—	8	6,320	
日立建機	4	0.1	289	
新東工業	—	5	5,840	
CKD	—	4.2	8,295	
NTN	—	21	11,235	
電気機器 (16.8%)				
コニカミノルタ	0.5	—	—	
ミネベアミツミ	—	1	1,895	
日立製作所	—	12	8,758	
三菱電機	7	3	4,929	
安川電機	—	1.8	4,500	
明電舎	14	15	5,910	
富士通	—	1	866	
パナソニック	—	5.9	8,956	
富士通ゼネラル	6	2	5,080	
日立国際電気	1	—	—	
ニチコン	—	2	2,340	
輸送用機器 (9.2%)				
日産自動車	8	9.9	11,305	
いすゞ自動車	4	0.1	142	
NOK	—	1.3	3,469	
ショーワ	—	0.1	114	
エフ・シー・シー	0.1	3.7	8,661	

日本バリュースearchオープン（愛称「経営開化」）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.6%)			
島津製作所	3	1.3	2,865
ニプロ	6	5.8	8,833
電気・ガス業 (1.6%)			
四国電力	0.4	0.9	1,160
東京瓦斯	6	5	2,888
陸運業 (-%)			
相鉄ホールディングス	5	-	-
情報・通信業 (1.1%)			
サイバネットシステム	8	4	2,868
フジ・メディア・ホールディングス	1	-	-
ヤフー	9	0.1	49
マーベラス	8	-	-
卸売業 (3.8%)			
双日	-	5	1,380
ハビネット	-	0.1	199
三井物産	-	5.1	8,193
三菱商事	1	-	-
小売業 (0.1%)			
イオン	0.6	0.1	170
ユニグループ・ホールディングス	4	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (8.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	17.5	12,628	
ふくおかフィナンシャルグループ	-	12	6,252	
スルガ銀行	-	1	2,714	
証券、商品先物取引業 (1.4%)				
野村ホールディングス	-	5.2	3,468	
保険業 (2.0%)				
T&Dホールディングス	-	3	5,023	
不動産業 (-%)				
いちご	3	-	-	
東急不動産ホールディングス	0.2	-	-	
サービス業 (0.7%)				
パーソルホールディングス	-	0.8	1,680	
エムスリー	1	-	-	
ユー・エス・エス	0.1	-	-	
日本郵政	0.5	-	-	
乃村工藝社	2.1	0.1	227	
合 計	株数・金額	278	291	256,887
	銘柄数<比率>	45	61	<95.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	256,887	92.9
コール・ローン等、その他	19,663	7.1
投資信託財産総額	276,550	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	276,550,129
コール・ローン等	19,456,629
株式(評価額)	256,887,220
未収配当金	206,280
(B) 負債	6,782,152
未払収益分配金	2,658,655
未払解約金	1,751,648
未払信託報酬	2,364,792
未払利息	33
その他未払費用	7,024
(C) 純資産総額(A-B)	269,767,977
元本	265,865,521
次期繰越損益金	3,902,456
(D) 受益権総口数	265,865,521口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,147円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0147円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は282,830,000円、期中追加設定元本額は1,055,521円、期中一部解約元本額は18,020,000円です。

○損益の状況（2016年7月20日～2017年7月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,577,202
受取配当金	4,582,237
受取利息	66
その他収益金	49
支払利息	△ 5,150
(B) 有価証券売買損益	60,048,251
売買益	74,310,107
売買損	△ 14,261,856
(C) 信託報酬等	△ 4,545,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,079,963
(E) 前期繰越損益金	△ 64,400,010
(F) 追加信託差損益金	10,881,158
(配当等相当額)	(7,238,717)
(売買損益相当額)	(3,642,441)
(G) 計(D+E+F)	6,561,111
(H) 収益分配金	△ 2,658,655
次期繰越損益金(G+H)	3,902,456
追加信託差損益金	10,881,158
(配当等相当額)	(7,238,717)
(売買損益相当額)	(3,642,441)
分配準備積立金	93,586,265
繰越損益金	△100,564,967

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,255,381円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	7,238,717円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	91,989,539円
分配対象収益(a+b+c+d)	103,483,637円
分配対象収益(1万口当たり)	3,892円
分配金額	2,658,655円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2017年7月24日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。